

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)
市町村名	朝来市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳入総額	21,160,125	22,607,618	実質収支比率	4.0	7.4			
						首都	×	歳出総額	20,448,137	21,458,603	經常収支比率	89.0	85.6			
						近畿	×	歳入歳出差引	711,988	1,149,015	(※1)	(90.1)	(89.4)			
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	222,398	192,262	標準財政規模	12,342,346	12,873,445			
人口	令和2年国調(人)		28,989		産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	489,590	956,753	財政力指数	0.39	0.39			
	平成27年国調(人)		30,805			山振	○	単年度収支	-467,163	173,176	公債費負担比率	20.0	23.5			
	増減率(%)		-5.9			低開発	○	積立金	2,358	2,378	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)		28,676		第1次	指数表選定	○	繰上償還金	399,975	694,593	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		28,269			783	854	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	令04.01.01(人)		29,165		第2次	合計	○	実質単年度収支	-64,830	870,147	実質公債費比率	11.3	11.6			
	うち日本人(人)		28,824			4,117	4,280	基準財政収入額	4,346,821	4,212,072	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)		-1.7		29.2	29.3	基準財政需要額	11,042,147	11,204,102	将来負担比率	-	-				
	うち日本人(%)		-1.9		9,192	9,464	標準税収入額等	5,495,536	5,319,906		-	-				
	面積(km ²)		403.06		65.2	64.8	經常経費充当一般財源等	11,079,928	11,284,195		-	-				
人口密度(人/km ²)		72				歳入一般財源等	14,792,095	15,196,492								
世帯数(世帯)		11,399														
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,530,447	17,926,577					
	市区町村長	1	8,650	一般職員等(※6)	一般職員	258	815,280	3,160	うち公的資金	7,042,919	7,998,021					
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,845,347	12,394,973					
	教育長	1	6,350		うち技能労務職員	14	39,802	2,843	債務負担行為額(支出予定額)	609,791	628,768					
	議会議長	1	4,410		教育公務員	43	119,411	2,777	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	573,503	573,234					
	議会議員	16	3,240		合計	301	934,691	3,105	財政調整基金	4,515,566	3,913,208					
						ラスパイレシ指数			96.6	積立金現在高	9,551	9,545				
										減債基金	6,425,695	6,675,572				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)	(6)	水道事業	(9)	宅地開発事業	(10)	南但広域行政事務組合	(17)	和山山商業振興					
		(3)	休日診療所	(7)	工業用水道事業			(11)	公立豊岡病院組合	(18)	フレッシュあさご					
		(4)	介護保険事業(保険事業勘定)	(8)	下水道事業			(12)	但馬広域行政事務組合	(19)	朝来農産物加工所					
		(5)	後期高齢者医療					(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(20)	あさご有機					
								(14)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合							
								(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(16)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,414,296	20.9	4,414,296	35.9	普通税	4,410,045	99.9	33,564	
地方譲与税	249,993	1.2	249,993	2.0	法定普通税	4,410,045	99.9	33,564	
利子割交付金	1,877	0.0	1,877	0.0	市町村民税	1,485,470	33.7	33,564	
配当割交付金	27,762	0.1	27,762	0.2	個人均等割	51,528	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,781	0.1	19,781	0.2	所得割	1,171,689	26.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	104,452	2.4	-	
地方消費税交付金	714,670	3.4	714,670	5.8	法人税割	157,801	3.6	33,564	
ゴルフ場利用税交付金	14,879	0.1	14,879	0.1	固定資産税	2,581,450	58.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,553,990	57.9	-	
自動車取得税交付金	552	0.0	552	0.0	軽自動車税	127,732	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	215,393	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	35,429	0.2	35,429	0.3	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	64,858	0.3	64,858	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	27,921	0.1	27,921	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	25,824	0.1	25,824	0.2	目的税	4,251	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,097	0.0	2,097	0.0	法定目的税	4,251	0.1	-	
地方交付税	8,127,298	38.4	6,695,326	54.5	入湯税	4,251	0.1	-	
普通交付税	6,695,326	31.6	6,695,326	54.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,431,972	6.8	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	13,699,316	64.7	12,267,344	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,023	0.0	5,023	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	27,504	0.1	-	-	合計	4,414,296	100.0	33,564	
使用料	531,143	2.5	17,723	0.1					
手数料	82,630	0.4	-	-					
国庫支出金	2,554,217	12.1	-	-					
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,638,045	7.7	-	-					
財産収入	92,180	0.4	3,503	0.0					
寄附金	304,774	1.4	-	-					
繰入金	473,819	2.2	-	-					
繰越金	549,015	2.6	-	-					
諸収入	620,859	2.9	1,208	0.0					
地方債	581,600	2.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	151,400	0.7	-	-					
歳入合計	21,160,125	100.0	12,294,801	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.0	95.0
現年計	99.1	95.8
合計	98.9	94.3

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.0	95.0
現年計	99.1	95.8
合計	98.9	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,047,812	実質収支	32,220
病院	857,074	再差引収支	515
下水道	758,420	加入世帯数(世帯)	3,803
上水道	42,118	被保険者数(人)	5,782
工業用水道	53	被保険者	94
国民健康保険	266,419	1人当り	1,000
その他	1,123,728	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	384

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	172,351	0.8	-	-	172,351
総務費	3,008,624	14.7	112,888	-	2,119,907
民生費	5,368,464	26.3	33,358	-	2,908,961
衛生費	2,310,003	11.3	63,236	-	1,790,154
労働費	18,808	0.1	-	-	10,710
農林水産業費	1,388,155	6.8	211,672	-	640,151
商工費	739,417	3.6	22,371	-	428,024
土木費	1,988,854	9.7	888,373	-	1,198,679
消防費	695,250	3.4	10,308	-	654,806
教育費	1,691,490	8.3	256,562	-	1,190,556
災害復旧費	14,285	0.1	-	-	1,544
公債費	3,052,436	14.9	-	-	2,964,264
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	20,448,137	100.0	1,598,768	-	14,080,107

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,374,140	45.8	6,832,333	6,188,219	49.7
人件費	3,537,169	17.3	3,017,215	2,786,711	22.4
うち職員給	1,880,034	9.2	1,622,557	-	-
扶助費	2,784,535	13.6	850,854	837,219	6.7
公債費	3,052,436	14.9	2,964,264	2,564,289	20.6
元利償還金	3,052,388	14.9	2,964,216	2,564,241	20.6
内訳	2,977,730	14.6	2,891,787	2,491,812	20.0
うち元金	74,658	0.4	72,429	72,429	0.6
うち利子	48	0.0	48	48	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,460,944	46.3	6,647,204	4,891,709	39.3
物件費	3,314,733	16.2	1,824,813	1,104,116	8.9
維持補修費	53,442	0.3	39,090	39,090	0.3
補助費等	4,367,556	21.4	3,608,053	2,668,094	21.4
うち一部事務組合負担金	1,131,855	5.5	1,104,084	1,083,847	8.7
繰出金	1,390,147	6.8	1,151,602	1,080,409	8.7
積立金	226,306	1.1	16,146	-	-
投資・出資金・貸付金	108,760	0.5	7,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,613,053	7.9	600,570	53,036	3.0
うち人件費	53,036	0.3	53,036	53,036	0.4
普通建設事業費	1,598,768	7.8	599,026	160,171	1.3
うち補助	666,497	3.3	160,171	-	-
うち単独	876,813	4.3	408,940	-	-
災害復旧事業費	14,285	0.1	1,544	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,448,137	100.0	14,080,107	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, 18-20, 21 (Total).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-34, 35 (Total).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-34, 35 (Total).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-34, 35 (Total).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 還 一時借入金の利子, 合計, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 12 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows for 将来負担額, 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, 元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金, 利 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等, 償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 還 一時借入金の利子, 合計, 内訳, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

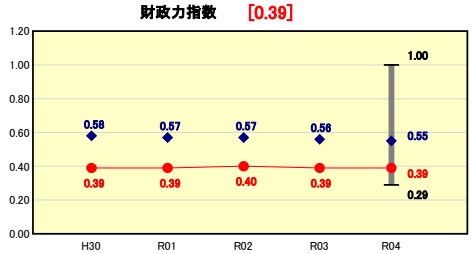
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,676	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,269	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	21,160,125	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,448,137	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	489,590	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	12,342,346	千円			
地方債現在高	15,530,447	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

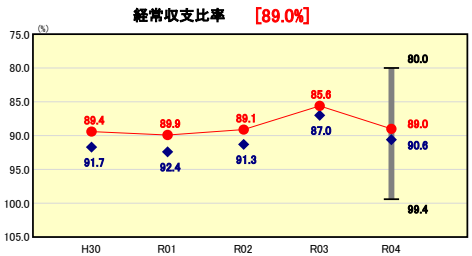


類似団体内順位 73/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.59

財政力指数の分析

3か年平均では前年度から変更なく、単年度では前年度から0.018ポイント上昇している。
 これは、基準財政収入額は市税の増などにより3.2%増加したのに対し、基準財政需要額は公債費の減などにより1.4%減少したことによる。
 引き続き、定員適正化管理計画に基づいた職員数の管理や歳出の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化対策として徴収専門員の配置などにより歳入を確保し、財源の確保を図る。

財政構造の弾力性

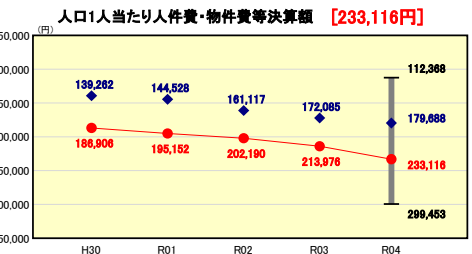


類似団体内順位 28/82 全国平均 92.2 兵庫県平均 94.2

経常収支比率の分析

前年度から3.4ポイント上昇している。
 これは、分子となる経常経費充当一般財源は、公債費の減などにより1.8%減少したのに対し、分母となる経常一般財源等収入は、普通交付税や臨時財政対策債の減などにより5.6%と大幅に減少したことによる。
 令和4年度は、令和3年度に追加交付された普通交付税の臨時経済対策費と臨時財政対策債償還費の減により大幅に上昇しており、今後においては、扶助費や補助費等の増加が予想されることから、引き続き経常経費の抑制や自主財源の確保に向けた取組を進めていかなければならないと考える。

人件費・物件費等の状況

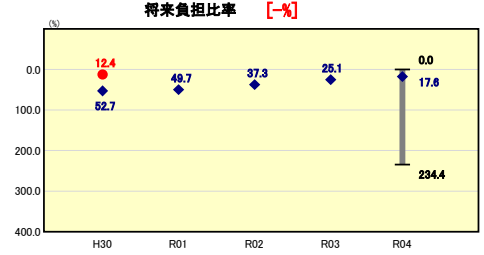


類似団体内順位 73/82 全国平均 160,081 兵庫県平均 159,437

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度から19,140円の大幅増となっている。
 これは、人件費は微減しているのに対して、物件費がエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策などにより大幅に増加したことによる。
 依然として類似団体と比べて高い状態であり、この要因としては、合併により複数保有することとなった類似施設の再配置・統合等が完了しておらず、その維持管理経費が高まっていることが考えられる。
 公共施設等総合管理計画のもと施設の再配置等の検討を進め、維持管理費用の見直しなどにより経費の削減に努めたい。

将来負担の状況

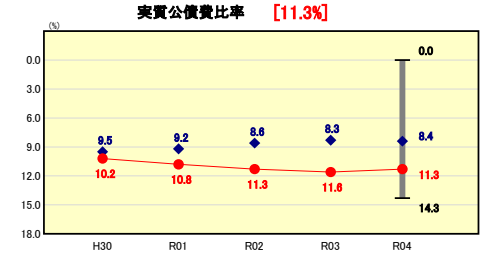


類似団体内順位 1/82 全国平均 8.8 兵庫県平均 25.9

将来負担比率の分析

将来負担比率については前年度の△40.2% (表示上は「-」) から大幅に改善し、数値にして△56.7% (表示上は「-」) となっている。
 これは、これまでの長期債の繰上償還等による一般会計の地方債残高の減少や、下水道事業会計の地方債残高が減少したことにより公営企業等の地方債に係る繰入見込額が減少したことなどによる。
 今後も繰上償還の実施による公債費の削減や、定員適正化計画に基づき適切に職員数を管理するなど、将来負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

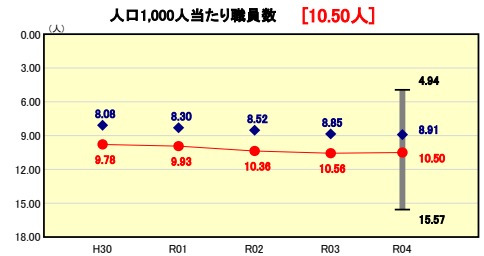


類似団体内順位 68/82 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析

3か年平均で前年度から0.3ポイント改善しており、単年度では元利償還金の額及び公営企業の地方債に対する繰入金金の減などにより、前年度から0.5ポイント改善している。
 実質公債費比率は、今後も改善傾向にあると見込んでいるが、地方債の計画的な発行と繰上償還の実施など実質公債費比率の抑制に向けた取組を進めていかなければならないと考えている。

定員管理の状況

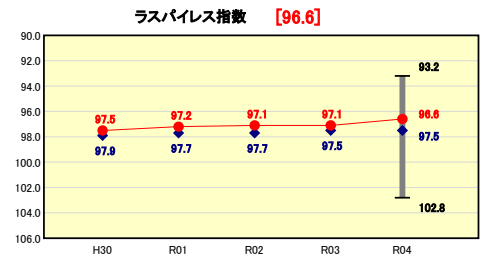


類似団体内順位 63/82 全国平均 8.25 兵庫県平均 8.59

人口1,000人当たり職員数の分析

職員数自体は、退職による減が16人、新規採用による増が8人と、前年度に比べて8人の減となっており、前年度より0.06人減少している。
 今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 24/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析

近年、同水準を保っていたが、今年度は前年度より0.5ポイント低下し、類似団体平均と比較しても0.9ポイント下回っている。
 今後、職員構成の変動が大きくなることが予想されるため、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

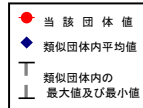
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

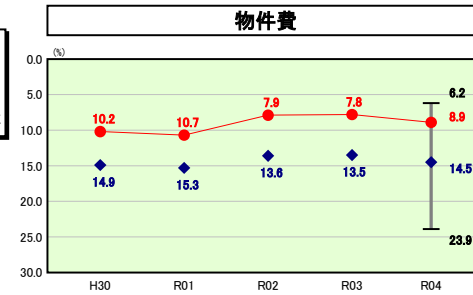
兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

人口	28,676	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,269	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	21,160,125	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,448,137	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	489,590	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	12,342,346	千円			
地方債現在高	15,530,447	千円			



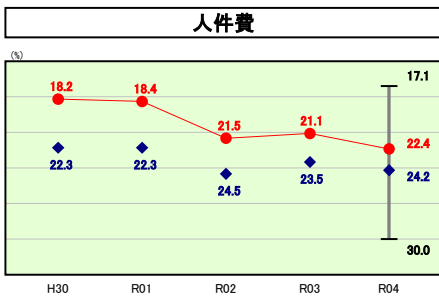
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/82 全国平均 14.9 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄

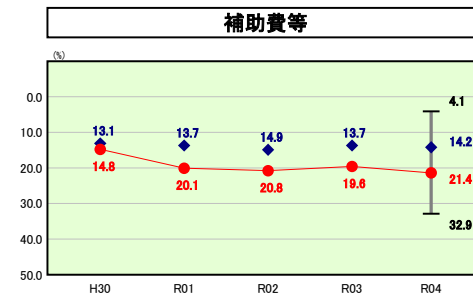
経常収支比率に占める物件費は、公共施設等の光熱費の増などにより、前年度から1.1ポイント上昇したが、類似団体平均も1.0ポイント上昇しており、類似団体平均を5.6ポイント下回っている。
 業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行財政改革の取組による一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数保有するなど、運営や維持管理費が高む傾向にあることから、これらの施設の再配置の検討、更なる経費節減の取組を進めていきたい。



類似団体内順位 23/82 全国平均 25.9 兵庫県平均 28.7

人件費の分析欄

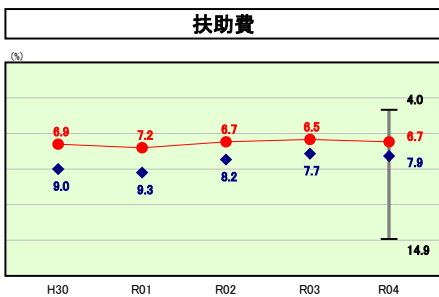
経常収支比率に占める人件費は、職員の年齢層の上昇等に伴う正規職員人件費の増などにより、前年度から1.3ポイント上昇したが、類似団体平均も0.7ポイント上昇しており、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。
 引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 77/82 全国平均 10.5 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

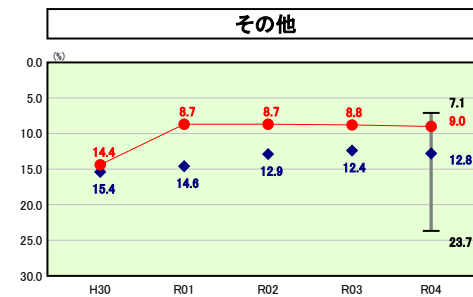
経常収支比率に占める補助費等は、一部事務組合の経常経費にかかる負担金の増などにより、前年度から1.8ポイント上昇し、類似団体平均を7.2ポイント上回っている。
 引き続き、適正な執行管理に努めたい。



類似団体内順位 21/82 全国平均 12.5 兵庫県平均 13.2

扶助費の分析欄

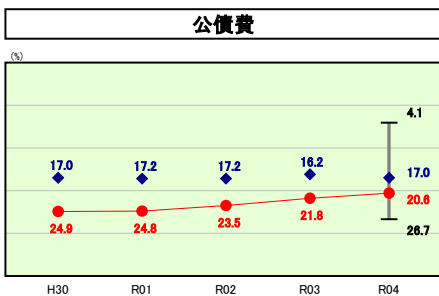
経常収支比率に占める扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度から0.2ポイント上昇したが、類似団体平均も0.2ポイント上昇しており、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。
 引き続き、適正な執行管理に努めたい。



類似団体内順位 5/82 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄

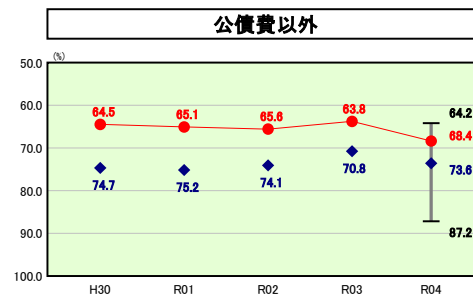
経常収支比率に占めるその他は、前年度より0.2ポイント上昇しているものの、近年ほぼ横ばい状態である。
 その他については、その大半が繰出金であり、介護保険事業や後期高齢者医療事業等の他会計へ繰出を行っている。
 今後も過大な数値になることのないよう、職員数や事務事業の見直しを図るなど事務事業の改善に努め、引き続き適正な他会計への繰出を行ってきたい。



類似団体内順位 71/82 全国平均 16.0 兵庫県平均 17.4

公債費の分析欄

地方債の計画的な発行と繰上償還の実施などの取組により、前年度から1.2ポイントの減となったが、合併前に実施した大型事業や、近年の大規模投資事業により、依然として類似団体平均に比べ3.6ポイント高い状況である。
 引き続き、財政的に有利な地方債の活用、計画的な繰上償還の実施により改善を図り、類似団体平均に近づこう努めたい。



類似団体内順位 8/82 全国平均 76.2 兵庫県平均 76.8

公債費以外の分析欄

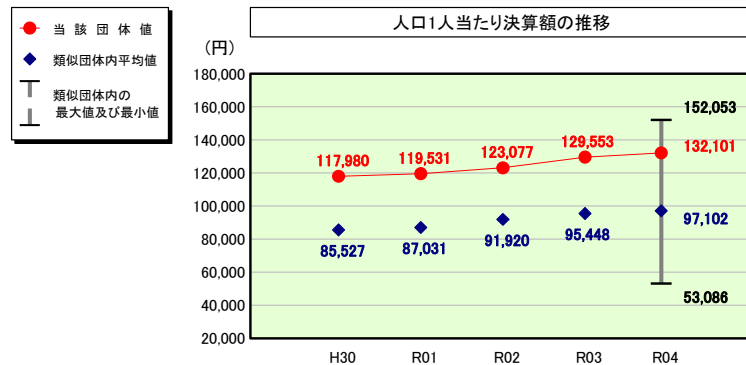
経常収支比率に占める公債費以外は、前年度から4.6ポイント上昇し、類似団体平均を5.2ポイント下回っている。
 これらの経費の適正な執行管理に努め、事務事業の減少を図っていく中で、引き続き経常経費の抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

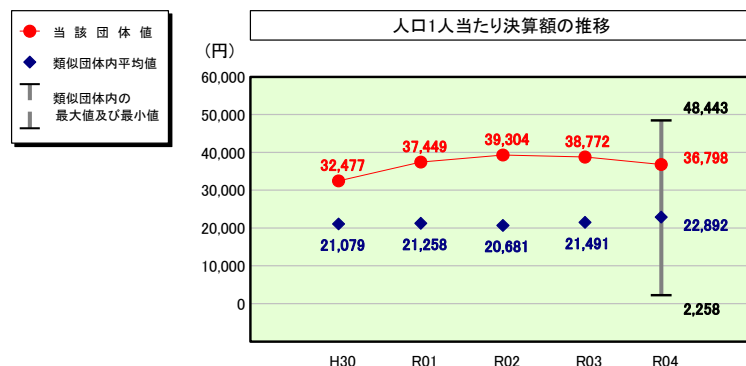
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,537,169	123,349	88,339	39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	442,194	15,420	7,842	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,321	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,272	1,021	2,936	▲65.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,036	1,849	1,649	12.1
▲退職金	▲273,554	▲9,539	▲5,997	59.1
合計	3,788,117	132,101	97,102	36.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.50	8.91	1.59
ラスパイレス指数	96.6	97.5	▲0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

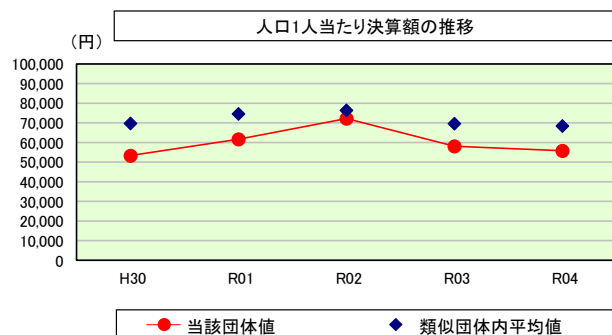


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,652,413	92,496	55,264	67.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	614,099	21,415	18,522	15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	481,232	16,782	2,744	511.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	519	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	48	2	4	▲50.0
▲特定財源の額	▲88,172	▲3,075	▲3,996	▲23.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,604,398	▲90,822	▲50,182	81.0
合計	1,055,222	36,798	22,892	60.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H30	1,637,316	53,352	▲44.4	69,729	1.8	▲46.2
うち単独分	1,087,894	35,449	▲17.3	38,908	14.0	▲31.3
R01	1,864,241	61,693	15.6	74,581	7.0	8.6
うち単独分	1,029,377	34,065	▲3.9	41,563	6.8	▲10.7
R02	2,147,477	72,201	17.0	76,347	2.4	14.6
うち単独分	1,114,843	37,483	10.0	41,762	0.5	9.5
R03	1,695,191	58,124	▲19.5	69,604	▲8.8	▲10.7
うち単独分	779,700	26,734	▲28.7	36,247	▲13.2	▲15.5
R04	1,598,768	55,753	▲4.1	68,410	▲1.7	▲2.4
うち単独分	876,813	30,577	14.4	35,086	▲3.2	17.6
過去5年間平均	1,788,599	60,225	▲7.1	71,734	0.1	▲7.2
うち単独分	977,725	32,862	▲5.1	38,713	1.0	▲6.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

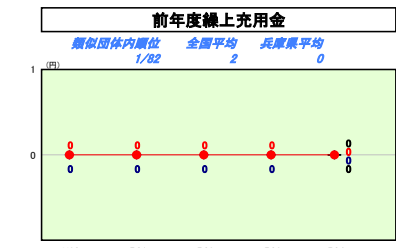
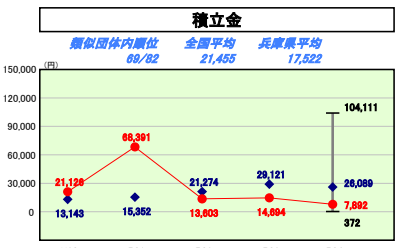
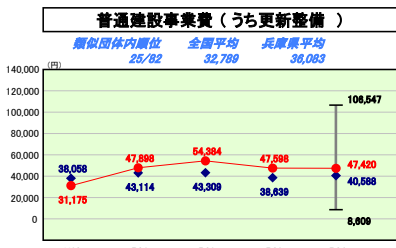
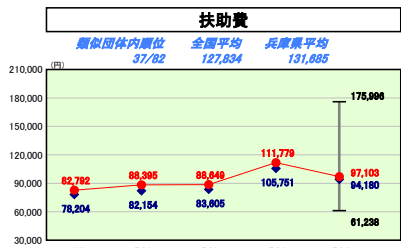
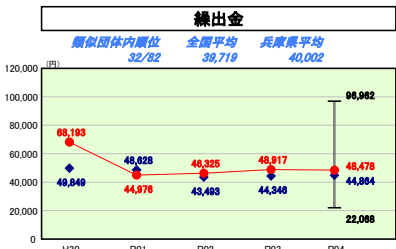
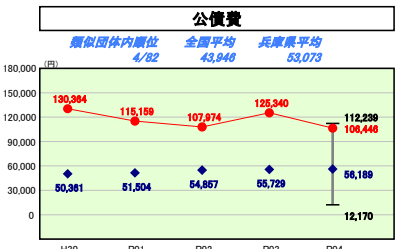
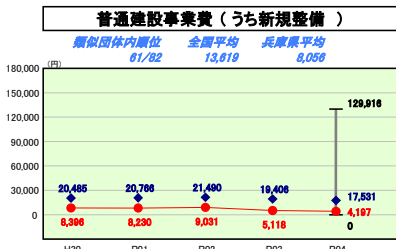
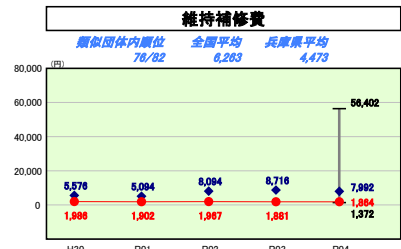
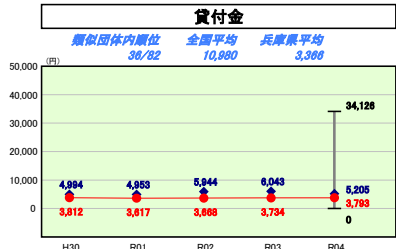
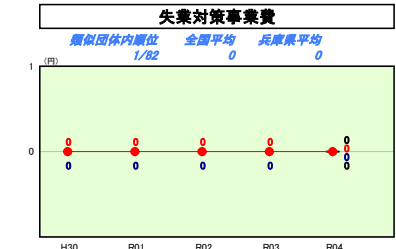
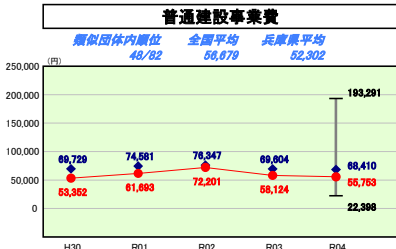
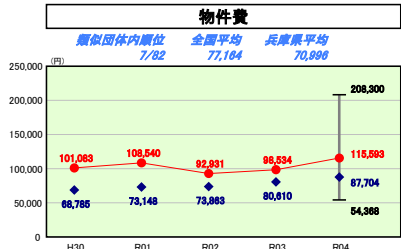
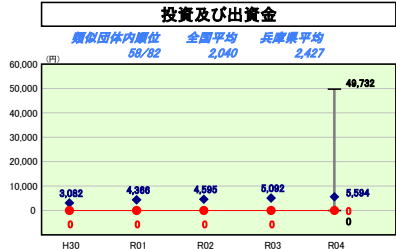
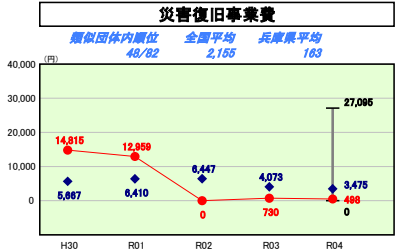
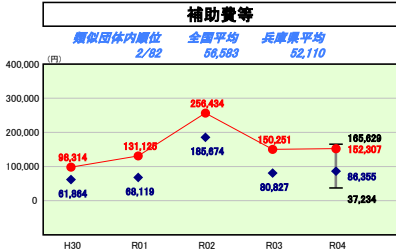
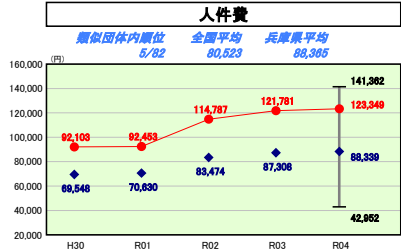
令和4年度

兵庫県朝来市

人口	28,676人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,269人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯	403,06世帯	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	21,180,125千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,448,137千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	489,590千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	12,342,346千円			
地方債現在高	15,530,447千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1万7300千円となっており、昨年度より一人当たり2万3千円減少した。主な構成項目のうち、物件費はエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策の増加などにより17,059千円の増、扶助費は子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少などにより14,676千円の減、普通建設事業費は新型コロナウイルス感染症対策として行った小中学校屋内運動場空調設備整備事業の減少などにより2,371千円の減、公債費は地方債の計画的な発行と繰上償還額の減少などにより18,894千円の減となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

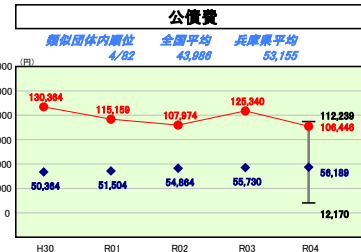
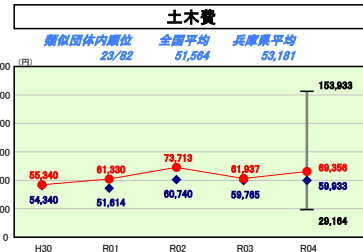
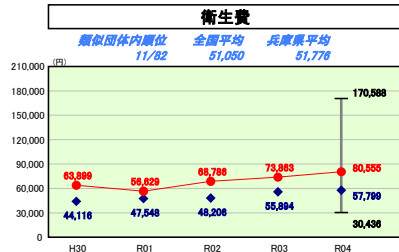
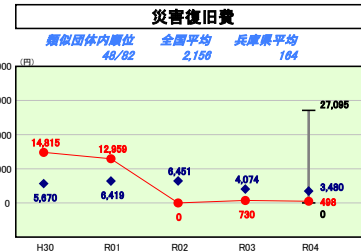
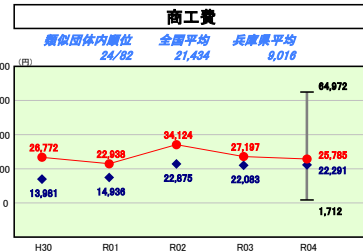
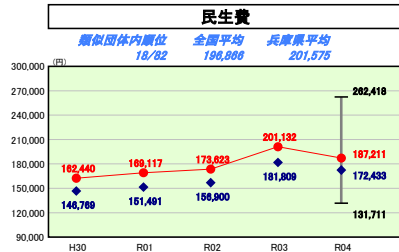
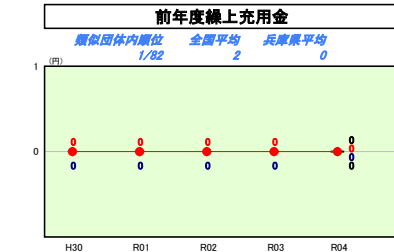
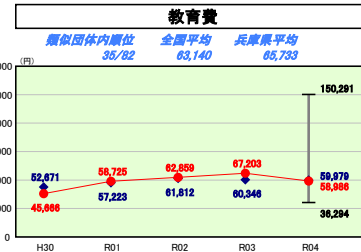
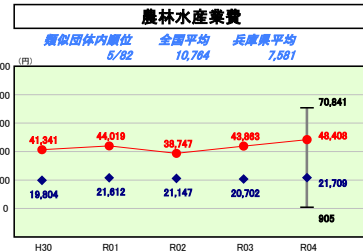
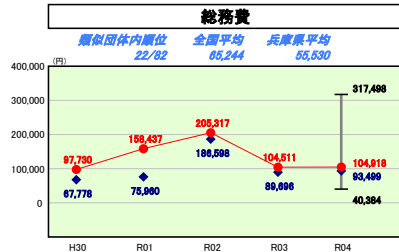
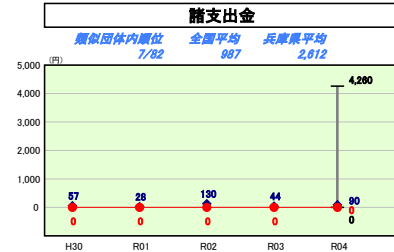
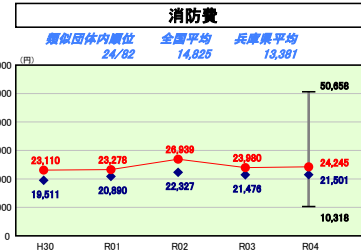
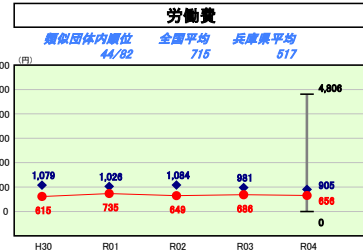
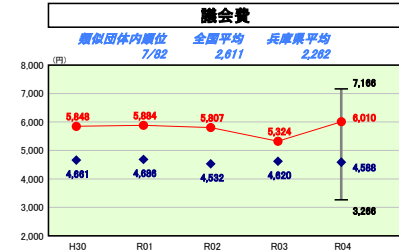
令和4年度

兵庫県朝来市

人口	28,676人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	28,269人(R5.1.1現在)	通給実収赤字比率	-%
面積	403.06k㎡	実収公債費比率	11.3%
歳入総額	21,180,125千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,448,137千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実収収支	489,590千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	12,342,346千円		
地方債現在高	15,530,447千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



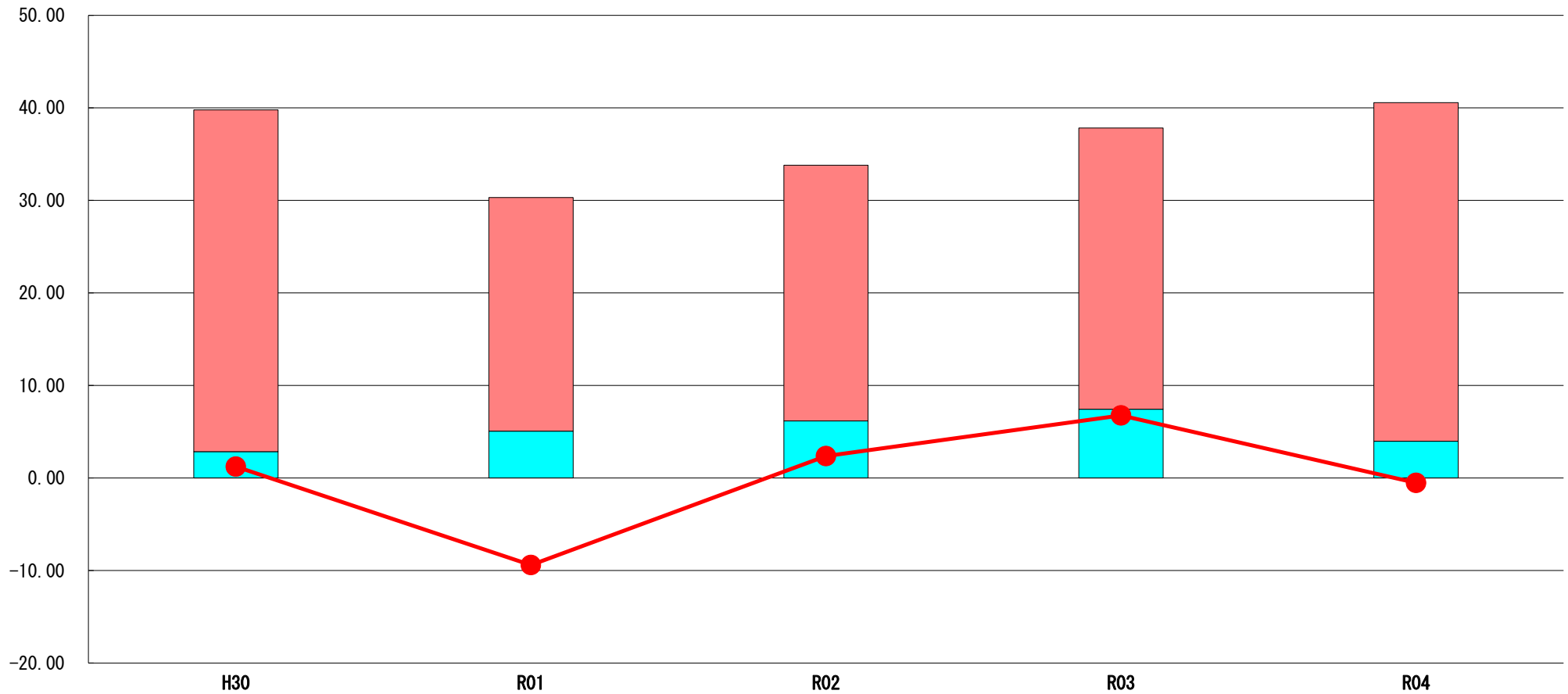
目的別歳出の分析額
 主な構成項目のうち、民生費は子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減少などにより13,921円の減、衛生費は一部事務組合への特別負担金の増加などにより6,692円の増、農林水産業費は市営地籍調査事業の増加などにより4,545円の増、商工費は工場等新増設支援事業の減少などにより1,412円の減、土木費は市営住宅整備事業の増加などにより7,419円の増、教育費は新型コロナウイルス感染症対策として行った小中学校屋内運動場空調設備整備事業の減少などにより8,217円の減、公債費は地方債の計画的な発行と繰上償還額の減少などにより18,894円の減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		36.94	25.25	27.63	30.40	36.59
 実質収支額		2.85	5.06	6.17	7.43	3.97
 実質単年度収支		1.23	▲ 9.41	2.37	6.76	▲ 0.53

分析欄

実質収支比率は普通交付税や臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ3.46ポイント低下した。

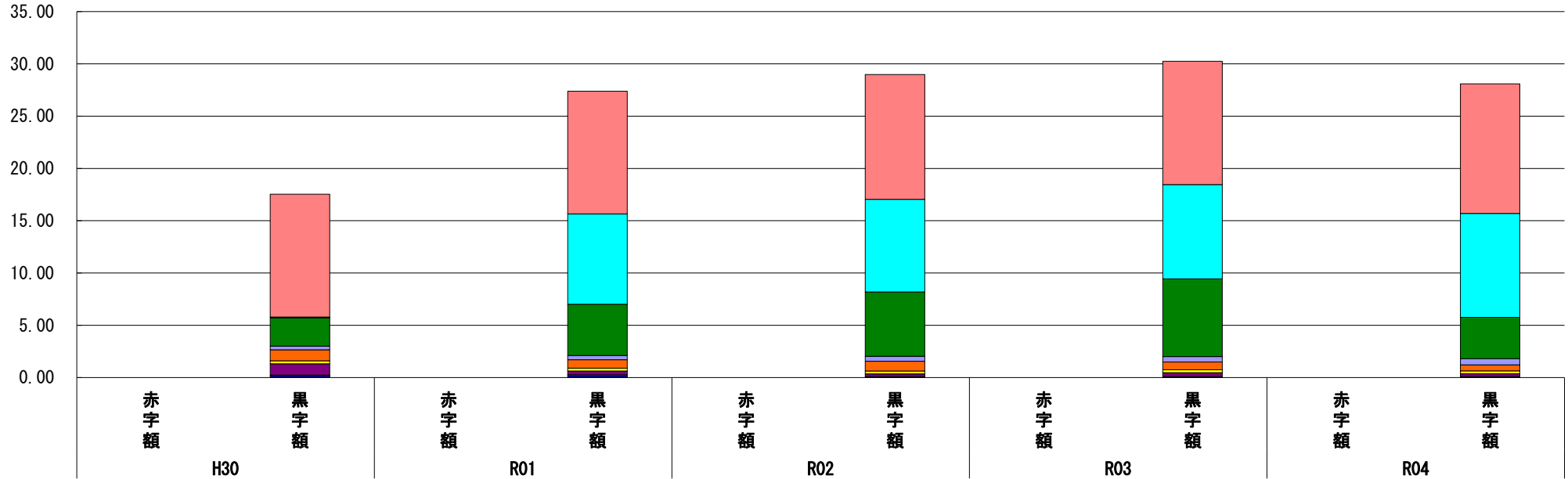
財政調整基金残高については、令和元年度に17億円を公共施設等総合管理基金へ積替を行ったため、大幅減となっていた。令和4年度については、令和3年度の決算剰余積立として6億円を財政調整基金に積み立てている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業		11.74	11.73	11.93	11.79	12.39
下水道事業		0.08	8.64	8.86	9.01	9.94
一般会計		2.70	4.90	6.16	7.43	3.96
工業用水道事業		0.36	0.41	0.47	0.52	0.59
介護保険事業（保険事業勘定）		1.04	0.80	0.93	0.75	0.57
宅地開発事業		0.29	0.28	0.28	0.27	0.28
国民健康保険（事業勘定）		1.08	0.36	0.25	0.38	0.26
後期高齢者医療		0.09	0.10	0.10	0.09	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.16	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

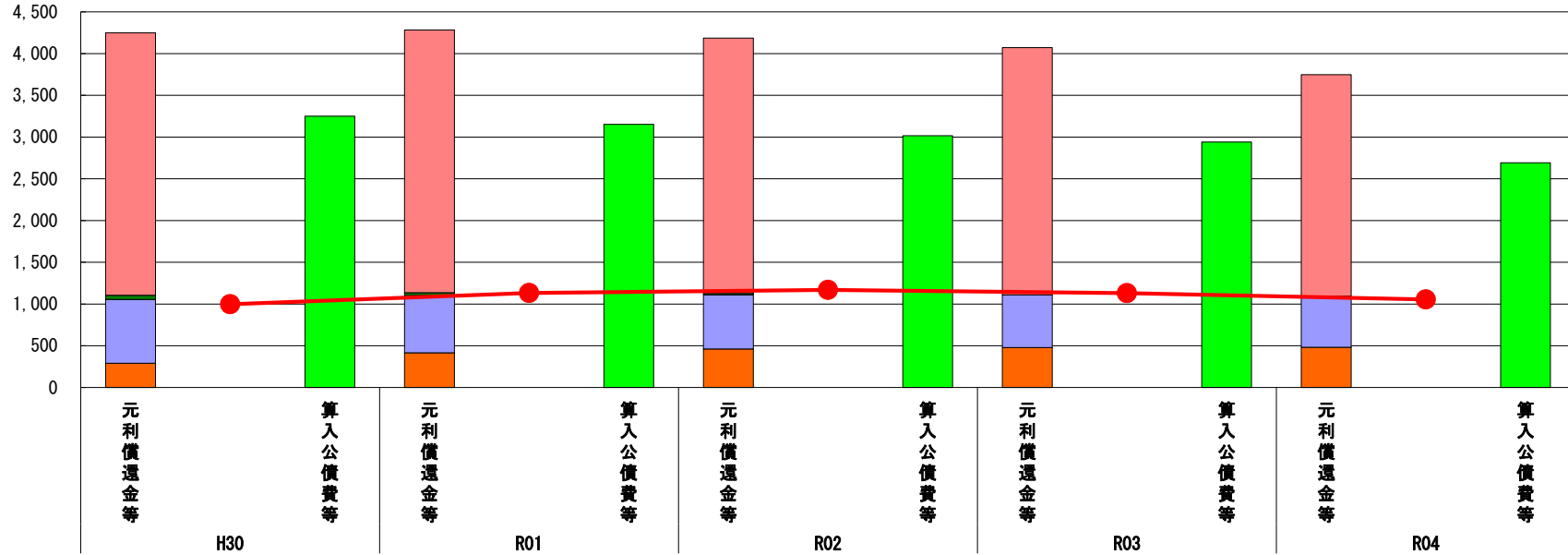
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,144	3,148	3,060	2,961	2,652
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		50	33	17	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		764	687	647	632	614
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		290	415	462	478	481
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,251	3,152	3,017	2,941	2,692
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		997	1,131	1,169	1,130	1,055

分析欄

単年度の実質公債費比率は、分子においては、一部事務組合等の地方債の償還に充てたと認められる負担金の増はあったものの、元利償還金の額及び公営企業の地方債に対する繰入金の減等により減少、分母においても普通交付税額の減等により減少したが、分子の減少率が分母の減少率を上回ったため、前年度より0.5ポイント改善し10.8%となった。
また、令和2年度から令和4年度の3カ年平均の実質公債費比率は、0.3ポイント改善し11.3%となった。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

平成23年度から平成26年度まで兵庫のじぎく債の発行を行っていたが、令和2年度の満期一括償還を以って、発行した兵庫のじぎく債はすべて完済となった。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

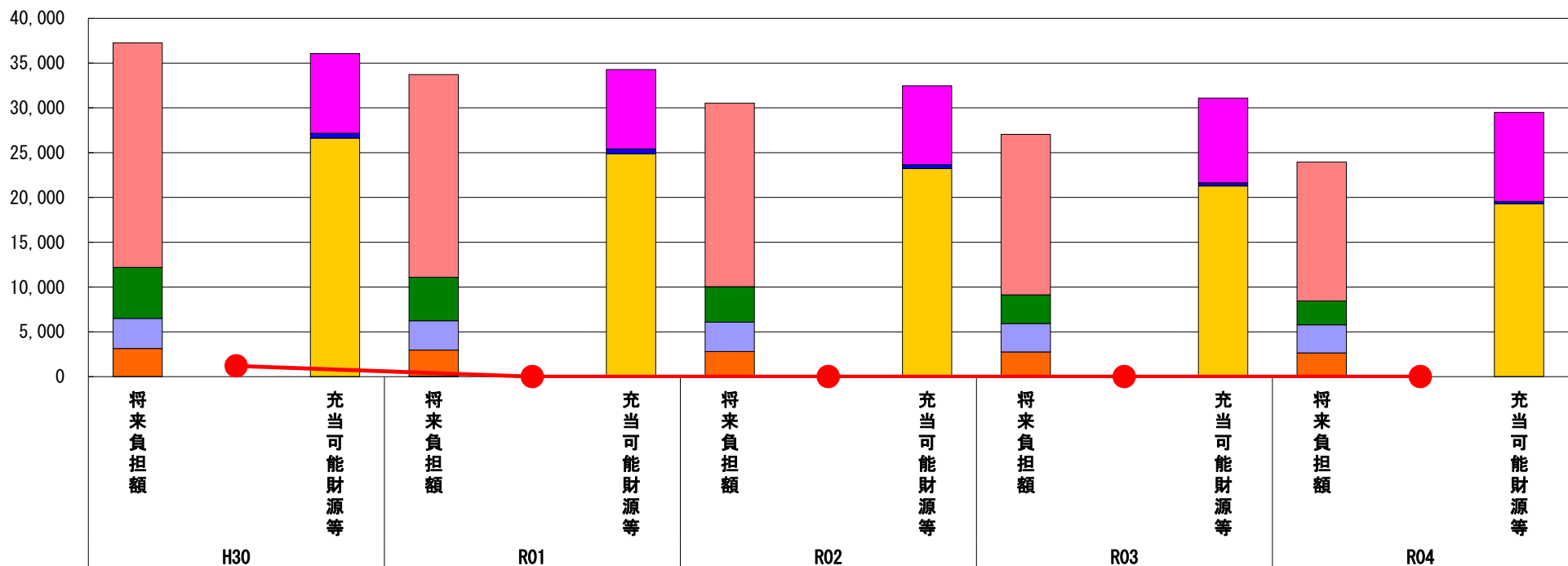
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,067	22,621	20,491	17,927	15,530
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	3	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,682	4,844	3,956	3,192	2,665
	組合等負担等見込額		3,365	3,271	3,277	3,176	3,125
	退職手当負担見込額		3,143	2,922	2,813	2,757	2,654
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	52	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,889	8,861	8,804	9,454	9,936
	充当可能特定歳入		551	538	448	359	271
	基準財政需要額算入見込額		26,624	24,880	23,222	21,279	19,297
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,197	▲ 566	▲ 1,935	▲ 4,040	▲ 5,530

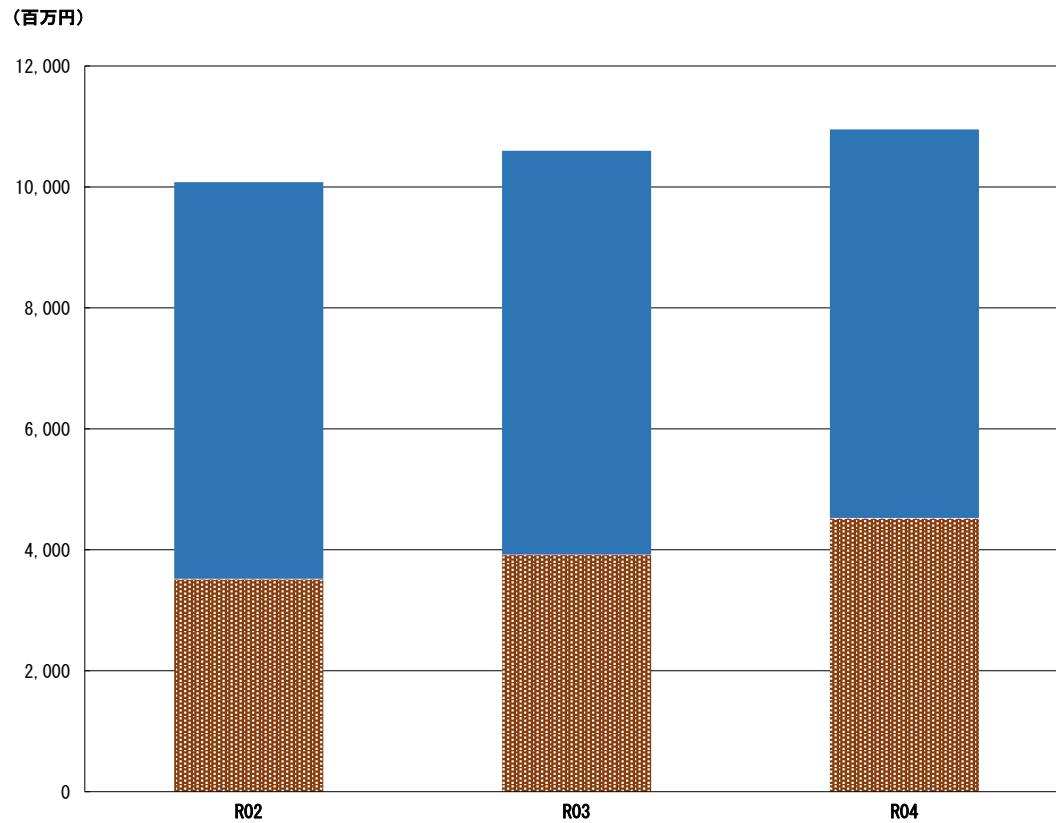
分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどり、マイナスとなっている。これは、これまでの長期債の繰上償還などによる一般会計の地方債残高の減少や、下水道事業会計の地方債償還分の繰入見込額の減少などによるものである。

引き続き、公債費の抑制や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		3,511	3,913	4,516
減債基金		10	10	10
その他特定目的基金		6,559	6,676	6,426
地域振興基金		2,059	1,999	1,939
公共施設等総合管理基金		1,679	1,680	1,545
ふるさと創生基金		1,135	1,152	1,047
地域福祉基金		630	629	628
コミュニティ・プラント維持基金		309	336	348
基金残高合計		10,079	10,598	10,951

令和4年度

兵庫県朝来市

基金全体

(増減理由)

令和3年度末普通会計基金残高105億9,833万円に対し、令和4年度に8億2,630万円を積み立て、4億7,382万円を取り崩した結果、令和4年度末の基金残高は109億5,081万円となり、前年度に比べ3億5,248万円の増となった。

(今後の方針)

基金の用途の明確化を図るため、各基金の目的に応じた事業に活用していく予定としている。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は、令和3年度の決算剰余積立として6億円を財政調整基金に積み立てている。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を目途に確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

基金利子積立による増。(百万円単位では増減なし。)

(今後の方針)

市場公募債等の償還方法が満期一括償還の場合には減債基金を活用し、財政状況の安定に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと創生基金は主にふるさと寄附金による用途指定の事業へ充当を行っている。また、地域自治協議会への補助金財源として地域振興基金を繰入している。公共施設等総合管理基金は令和元年度に創設した基金であり、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、既存施設の長寿命化、大規模改修、統廃合、除却と判定している施設に要する事業費の財源として充当している。

(増減理由)

ふるさと創生基金について、ふるさと寄附金の事業充当残及び利子積立として1億6,660万円を積み立てし、2億7,080万円を事業に充当するため取り崩した。その他上記の事業等に充当している。

(今後の方針)

令和元年度に創設した公共施設等総合管理基金については、公共施設等総合管理計画（公共施設再配置計画）に基づき、今後数年間に急増すると見込まれる公共施設の改修や統廃合などに要する事業費に対し適切に充当し、公共施設の適正管理推進に努める。